

平成 22年 6月 5日現在

研究種目：基盤研究B（海外学術調査）

研究期間：2007～2009

課題番号：19402047

研究課題名（和文）アジア・オセアニアにおける留学生移動と教育のボーダーレス化に関する  
実証的比較研究研究課題名（英文）International student mobility and transnational education in the Asia  
and Pacific

研究代表者 杉村 美紀（SUGIMURA MIKI）

上智大学総合人間科学部・准教授

研究者番号：60365674

研究成果の概要（和文）：本研究では、アジア及びオセアニアにおける留学生の国際移動と教育文化交流の動向と課題を、国境を越えて展開されるトランスナショナル・プログラムに注目して海外調査をもとに実証的分析を行った。その結果、今日の留学生移動は、各国政府の政策に加え、教育機関及び留学生個人の戦略性に富んだ国際交流活動に影響を受けており、しかもその移動ルートは、欧米への移動にとどまらず、アジア域内あるいは中東やアフリカからアジアへの移動の活発化により、重層化・多様化していることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the current situation and issues of international student mobility and transnational education in the Asia and Pacific by the empirical analysis with field works. As a result, the international student mobility has been caused by many strategies of governments, institutions and individual levels through transnational programs beyond national boundaries, which has made the more diversified and multilayered international students flow based on Asia and Pacific, i.e. the flows from the Middle East and African countries as well as the flow to the Western countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2009年度	2,300,000	690,000	2,990,000
年度			
年度			
総計	5,500,000	1,650,000	7,150,000

研究分野：比較教育学・国際教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：留学生政策、高等教育、国際移動、トランスナショナル教育、比較研究、  
国際交流、アジア、オセアニア

## 1. 研究開始当初の背景

## (1) 先行研究の特徴

高等教育の国際化ならびに留学生政策・教育に関する研究は、グローバル化の進展のな

かで活発化している。1990年代初頭には、アジアの高等教育の歴史と現状を比較・研究したP.G.アルトバック他編（馬越徹・大塚豊監訳）（1993）『アジアの大学』等が先駆的研

究として発表されているが、1990年代半ば以降、アジア各国で顕著になった多様化と民営化を軸とする高等教育改革戦略に伴い、国内外の研究は高等教育の国際化・グローバル化に焦点をあてるものが増え、2000年代における日本の研究をみても、馬越徹編著(2004)『アジア・オセアニアの高等教育』(玉川大学出版部)、大塚豊研究代表(2004)『アジア諸国におけるグローバリゼーション対応の高等教育改革戦略に関する比較研究』(2002~2003年度科研最終報告書)、さらに静岡総合研究機構編・馬越徹監修(2005)『アジア・太平洋高等教育の未来像』(東信堂)、横田雅弘研究代表(2005)『アジア太平洋諸国の留学生受入れ政策と中国の動向』(平成2003~2005年度科研中間報告書)等が発表されている。

## (2) 本研究着想の背景

こうした先行研究の特徴は、いずれも国家単位により高等教育の国際化が論じられている点であり、杉村(2006)が研究代表者として本研究に先駆けて行った『国際教育市場をめぐるアジア諸国の高等教育戦略に関する国際共同研究』(2004~2005年度科研最終報告書)も同じ視点に基づいたものであり、人材育成・獲得と国際社会におけるプレゼンスの確保を目指して、アジア各国が留学生獲得競争を展開している国家の高等教育戦略が明らかになった。しかしながら、今日では、私費留学が世界中の留学生の約9割を占めるといわれ、実際には留学生個人がもつ志向や戦略に基づいて私費留学生の国際移動が活発化しているのが実態である。アジアにおいては、東アジア共同体など地域共同体構想が論点とされており、日本においても留学生政策を含めた新たな対外的な文化交流政策が模索されているなか、国境を超える人の移動と教育のボーダーレス化の実態が地域発展に与えている影響を明らかにすることは、極めて今日的課題であると考えた。

## 2. 研究の目的

以上述べた研究の背景に基づき、本研究では以下の目的を掲げた。

(1) アジア及びオセアニアを中心に大きな変化をみせている留学生の国際移動に焦点をあて、各国の教育政策とは別に新たな教育文化交流の潮流と課題を生み出していることを、海外調査に基づき実証的に分析する。

(2) 留学生移動を促すトランスナショナルな教育プログラムとそれによってボーダーレスに展開されている高等教育の様相を明らかにする。

(3) 留学生移動の研究に必要な不可欠な海外の研究者との研究ネットワークを築き、国境を越える文化と人の移動に関する国際的な研究基盤を確立する。

## 3. 研究の方法

本研究は主として海外調査を軸とし、文献資料調査及び研究者招聘や関係学会への参加・発表等による研究成果交流により、本研究の目的遂行に努めた。

### (1) 海外学術調査及び文献資料調査

本研究の参加メンバーの専門地域を中心に、マレーシア(杉村美紀)、オーストラリア(杉本和弘)、中国(苑復傑)、韓国(羅京洙)、日本(Lrong Lim)をそれぞれ基点とした留学生移動の実態調査を行った。調査ではまず、それぞれの先行研究を分析し、文献資料調査を行ったうえで、次いで留学生移動の要因、さらに送り出し国や受入れ国などの関係国・地域との関係性を明らかにするように努めた。主要な調査訪問機関先は、調査対象国の教育省、高等教育省、高等教育の質保証機関、大学・カレッジ等の高等教育機関、出入国管理機関などである。

調査は後述するように毎年度行ったが、そのうち、最終年度においてはオーストラリアとマレーシアのトランスナショナル教育を研究している我妻鉄也氏(桜美林大学大学院)にも海外調査の協力を仰いだ。

### (2) 研究者招聘ならびに関係学会への参加・発表による研究交流の展開

本研究では、プロジェクトメンバー以外に、後述するとおり、特に海外研究者の招聘を行い、あわせて国内外の関係学会に積極的に参加・発表することにより、海外研究協力のネットワーク構築に努めた。

## 4. 研究成果

以上述べたような研究目的および研究方法により行った本研究の成果は以下の通りである。

### (1) 研究会の開催

研究計画の検討、進捗状況の確認、招聘研究者の研究発表(後述)等を行うため、2007年度(2007年6月、8月、2008年3月)、2008年度(6月、8月、2009年2月)、2009年(6月、10月、2010年3月)と、各年度3回ずつの研究会合を、いずれも研究代表者・杉村が所属する上智大学で開催した。

### (2) 海外学術調査の実施

海外学術調査は、メンバーがそれぞれ専門としている国を中心に、留学生移動の相関がみられる国や地域について調査を行った。

2007年7月	中国	杉村美紀
9月	韓国	羅京洙
2008年2月	タイ	Lrong Lim
3月	中国	苑復傑
3月	台湾	杉村美紀
8月	マレーシア	杉村美紀
9月	マカオ	Lrong Lim
9月	香港・マカオ	杉村美紀
10月	中国	苑復傑
12月	マレーシア	杉本和弘
2009年2月	韓国	羅京洙
10月	中国	苑復傑
10月	マレーシア	我妻鉄也
11月	マレーシア	杉村美紀
11月	オーストラリア	杉本和弘
2009年12月	韓国	羅京洙
12~1月	マレーシア	Lrong Lim
3月	スリランカ	杉村美紀

### (3) 海外研究者の招聘と研究交流

次に、本研究では海外調査と並行して、海外から研究者を招へいし、研究会において意見交換を行った。3年間の招聘者は以下のとおりである。(敬称略)

- ①Andrey Uroda (香港大学)  
(2007年8月)  
「中国—ロシア間のクロスボーダー教育の実態と課題」
- ②Morshidi Sirat (マレーシア理科大学、マレーシア国家高等教育研究所長)  
(2008年6月)  
「マレーシアの留学生戦略」
- ③Kim Beng Phar (マレーシア理科大学)  
(2008年6月)  
「アジアの留学生戦略に関する考察」
- ④鄔大光 (中国・アモイ大学副学長)  
(2008年8月) \*役職は当時のもの。  
「アモイ大学の留学生獲得戦略」
- ⑤陳武元 (中国・アモイ大学高等教育研究所)  
(2008年8月)  
「中国の留学生政策と高等教育」
- ⑥Irene Tan Ai Lian (UCSI 大学、マレーシア)  
(2009年10月)  
「マレーシアの私立大学の国際化」
- ⑦Koo Yew Liu (マレーシア国民大学)  
(2009年10月)  
「マレーシアの国立大学の国際化」

招聘者の研究発表はその一部を本研究の最終報告書(後述)に掲載している。

またこれら海外の研究協力者とは、招聘した研究会に限らず、その後も連携を取り合い、ネットワーク構築の礎となりつつある。特に、2009年12月には、本研究ネットワークをきっかけに、②の Morshidi 教授が所属するマレーシア国家高等教育研究所主催のグロー

バル高等教育フォーラム開催に、本グループからも Lrong Lim 教授が同会議に参加して交流を深めた。また同フォーラムには⑥Irene Tan 女史と⑦Koo 女史も参加していたこともあり、Lrong Lim 教授は Irene 女史の勤務先の UCSI 大学を訪問調査する機会を得た。さらに、本研究をきっかけに、苑復傑教授はアモイ大学、また杉村が香港大学、マレーシアの UCSI 大学をそれぞれ調査訪問し、今後の研究ネットワークの意義と継続を確認した。

### (4) 本研究の成果概要

本研究を通じ、アジア・オセアニアの留学生移動と教育のボーダーレス化に関して明らかになった点は以下のとおりである。

#### ①留学生移動の多様化

今日のアジア・オセアニア地域の留学生政策には、1) 政治的・経済的戦略、2) 私費留学の増加による留学の大衆化、3) トランスナショナル・プログラムの普及と留学形態の多様化という3つの特徴がみられる。こうした動向は、国家発展のための人材育成と獲得という国家の戦略によって加速化し、相互理解や相互交流といった従来からあった留学生政策の目的は影を薄めている。またそこでは、ごく一部のエリート層が国費で留学させながら「頭脳流出」を懸念していたのとは異なり、「頭脳還流」という発想のもとに国際移動する人材をいかに活用するかという観点から政策が展開されている。

しかしながら、こうした国家の戦略が政策として機能するのは、実際に留学生個人による国際移動があるからこそであり、留学できるだけの経済的基盤をもった「普通の人々」の教育要求の高まりと上昇志向が、私費留学隆盛の背後にはみられる。折しも、1990年代に各国で行われた高等教育の多様化・民営化の動きと、そこで積極的に導入されるようになった国境を越えて展開されるトランスナショナル教育は、留学生個人にさまざまな形態をもつ教育の機会を提供するようになった。

この結果、今日の留学生移動は、アジア・オセアニア諸国の学生が一様にアメリカを中心とする欧米先進国への留学を目指すという直線的な従来の構図から大きく変容している。すなわち、1) アジアを基点とする留学生移動は、引き続きオセアニアを含む欧米(特に英語圏)への移動が拡大している一方で、2) アジア域内での移動が活発化し、特に日・中・韓3カ国の東アジア域内の増加、中国とASEAN(特にシンガポール、マレーシア、タイ)との移動、ASEAN域内の移動(例えばインドネシアとマレーシア)が目立つようになっている。さらに、3) 中東やアフリカ諸国から留学生増加に伴うアジアに向けての新

たな留学生移動も顕著になっており、留学生移動は、重層的な構造をみせるようになって

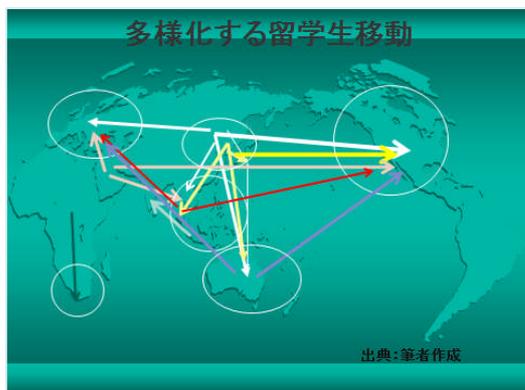


図1 多様化する留学生移動  
(出所: 杉村美紀作成)

## ②留学生移動とトランスナショナル教育の誘因

本研究を通じ、留学生移動に関して明らかになった第2の点は、トランスナショナル・プログラムの導入により、留学生教育が多国間関係のなかで捉えられるようになっており、それに伴い留学生移動も様々な要因で起きているという点である。たとえばオーストラリアのオフショアプログラムとして開設されたマレーシアにあるオーストラリアの大学の分校を例にとると、マレーシア人学生にとっては国内にしながら、海外に留学するよりも安い費用でオーストラリアの教育を英語で受けることができるという利点がある。こうしたプログラムは、マレーシアにとって海外からの留学生を誘致する際のメリットにもなり、実際、中国をはじめとするアジア、ならびに中等やアフリカなどから留学生が来るようになってきている。この結果、マレーシアは、かつての留学生送り出し国から今日では受入れ国へと変貌をとげている。

ただし、そうした留学生にとって、マレーシアへの留学は、あくまでもトランスナショナル・プログラムに惹かれてのものであり、マレーシアそのものに興味があって来ているとは限らない。たとえば、ここ数年急増しているマレーシアで学ぶアフリカ諸国の留学生は、マレーシアでとりあえず英語を学んだら、大学院ではイギリスないしオーストラリアへの再留学を考えているという。ここには、マレーシアをいわばステップアップのための「飛び石」ととらえ、最終目的地ではなくトランジット・ポイントとして考えている留学生個人々の戦略が示されている。

こうした留学生移動の誘因をまとめると、トランスナショナル・プログラムのもつ政治・経済・言語・地理・宗教・教育的要因が

それぞれ留学生送り出しと受入れのプッシュ要因・プル要因となり、留学生移動の多様化を促していることが明らかになった。

## ③留学生移動が起こす社会文化変容—「ボーダーレス化」にかわる「多孔化」

さらに本研究の成果がインパクトを持つのは、こうした留学生移動が、本研究のテーマにも掲げた教育の「ボーダーレス化」、すなわち、トランスナショナルな教育活動を通じて国境が無くなることには必ずしもならず、留学生移動が引き起こしている社会文化変容は、「新たなナショナリズム」ともいべき動向を生み、そこでは国境をより強く意識せざるを得ない状況を生じていることを明らかにした点にある。本研究を通じ、オーストラリアやマレーシア、中国、韓国、日本をそれぞれ基点とする留学生の移動先では、オーストラリアにおけるインド人留学生襲撃事件やマレーシアにおけるアフリカ系留学生の文化適応問題、あるいは日本における留学生受入れをめぐる対応のように、異文化をもつ留学生との多文化共生問題が顕在化していることが明らかとなった。受入れ国の側に生じる異文化に対する「新たなナショナリズム」は、留学生の増加に伴い多くの通過孔があげられたとしても、それは決して国境の壁を取り去ることには繋がらず、むしろ受入れ側が国境の違いと文化的差異をより強く意識するように作用し、決して国境が取り去られることはない。その意味で、国際化を進める留学生政策は、結果的には、国境の境が無くなるグローバル化に向かうのではなく、むしろナショナリズムの再興を促すのである。このことは、留学生移動が、単に物品の移動ではなく、留学生個人々が異なる文化的背景をもっているからこそ起こり得る問題であり、今後、人材育成・獲得政策のなかで留学生政策が論じられる際には、見過ごすことのできない課題と考える。

## (5) 本研究の成果発表

以上述べた研究成果は、国内学会および国際会議等において発表した。その詳細は後述するとおりである。

また最終報告書の内容は以下の通りである。報告書は、アジア・オセアニアの多様化する留学生移動の実態を分析した第1部と、特にマレーシアの事例を様々な側面から分析した第2部から成り、前述のとおり、招聘研究者の論文も収録している。

### 【報告書の構成】

杉村美紀 「多様化する留学生移動と国境を越える教育の変容」  
苑復傑 「東アジアの留学と留学生政策—日・中・韓の視点から—」

羅京洙「韓国高等教育の地域化と留学生移動」

Andrey, Uroda, “Policies of China and Russia on Transnational Education Analyzed via Institutional Cooperation”

Long Lim, “International Higher Education in Japan; ‘Returning’ through the 300,000 International Students Plan”

杉本和弘「オーストラリアの国際教育と移民政策—国・機関・個人の『戦略』の交錯」  
Morshidi Sirat, “Attracting International Students to Malaysia: The East Factor”

Koo Yew Lie, “Transnational Higher Education and Transnational Students’ Mobility in Malaysia: shaping educational futures”

我妻鉄也「マレーシアにおけるオフショアプログラムの受入れ—豪州大学の分校を事例として」

Irene Tan Ai Lian, “An Exploration of African Students in Malaysia”

#### (7) 今後の展望と課題

本研究では、今日の留学生移動が、トランスナショナル・プログラムを選びとる国家や教育機関、そして個人個人の留学生のさまざまな戦略によって多様化していることが明らかになった。その意味で今後の留学生政策研究は、単に量的確保を目指すものだけではなく、文化的社会的変容を考慮した質的な研究が求められているといえる。今回、海外の研究協力者と構築した研究交流ネットワークを生かしながら。今後の調査研究においては、今回は資料上の制約から十分に出来なかった機関レベル及び個人レベルの分析を行うことが課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件) 主要な8件を記入

① 杉村美紀 (2010) 「高等教育の国際展開におけるトランジット・ポイント—マレーシアの高等教育戦略」『カレッジマネジメント』160、34-37頁、査読無。

② 杉村美紀 (2010) 「アジアにおける国家・個人の留学戦略と多様化する留学生移動」『中国21』33巻、愛知大学1-22頁掲載予定、査読無。

③ 羅京洙 (2010) 「韓国の海外移住政策と『海外開発報』: 1960~1980年代を中心に」『国際関係・比較文化研究』8巻2号、41-58頁、査読有。

④ 羅京洙 (2009) “Globalization of Education in Korea: Its Reality and Significance”, *Journal of Next Generation Asia Forum*, No.2, pp.141-152, 査読有。

⑤ 杉本和弘 (2008) 「国際的な『質』を追求する留学大国オーストラリア」『週刊東洋経済』10月18日号、96-98頁、査読無。

⑥ 杉村美紀 (2007) 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』54巻2号、10-25頁、査読有。

⑦ 杉村美紀 (2007) 「アジアにおける高等教育の『国際化』」『ソフィア』55巻4号、99-113頁、査読有。

⑧ 苑復傑 (2007) 「中国の留学生政策」『IDE現代の高等教育』494、52-57頁、査読有。

[学会発表] (24件) 主要な19件を記入

① Long Lim “International Higher Education in Japan: ‘Returning’ through the 300,000 International Students Plan”, *Global Higher Education Forum*, 13-16 Dec.2009, Penang, Universiti Sains Malaysia

② 苑復傑 「グローバル化の中の留学」『日中高等教育学会主催日中高等教育フォーラム』2009年11月30日、東京大学。

③ 杉村美紀, “International Student Flow and Quality Assurance Network of Transnational Linkage Program in Asia”, (Keynote speaker) 1<sup>st</sup> UCSI University International Education Conference, Nov.13, 2009, Mariott Putrajaya Hotel, Malaysia

④ 杉村美紀, “The Current Trend and Subject of International Student Mobility in Asia: The Case of Malaysia”, *International Higher Education Forum*, Oct.29, 2009, Waseda University, Tokyo

⑤ 我妻鉄也 「マレーシアにおける外国大学分校の展開—スランゴール州とサラワク州の比較」『日本比較教育学会第45回大会』2009年6月28日、東京学芸大学。

⑥ 杉村美紀 “International Student Mobility and Formation of Regional Education Exchange Network in Asia”, *International Conference on the East Asia Studies*, Sep.18, 2009, Seoul Plaza Hotel (Invitation)

⑦杉村美紀「アジアにおける地域的国際高等教育フレームワークと大学連携」『日本比較教育学会第45回大会』2009年6月28日、東京学芸大学。

⑧杉村美紀「日本への留学生送り出し上位国・地域の留学生政策—中国・韓国・台湾・ベトナムの事例」(課題研究パネリスト)2009年6月27日、東京学芸大学。

⑨杉村美紀「アジアにおける留学生移動と大学の国際人材戦略」『第13回静岡アジア・太平洋学術フォーラム』2008年11月29日、静岡コンベンションアーツセンター

⑩苑復傑「グローバル時代における中国の留学生政策とその日本へのインパクト」『第3回世界比較教育学フォーラム』2008年10月13日、北京師範大学。

⑪Lrong Lim, “Japan’s 300,000 International Student Plan”, Asia-Pacific Sub-Regional Preparatory Conference for the 2009 World Conference on Higher Education, UNESCO, Sep.25, 2008, Macau, International Youth Exchange Center.

⑫杉村美紀, International Students Mobility and Asian Higher Education Framework for Global Network” Sub-Regional Preparatory Conference for the 2009 World Conference on Higher Education, UNESCO, Sep.25, 2008, Macau, International Youth Exchange Center.

⑬杉村美紀「アジアにおける国際教育交流政策の変容と国民教育の課題」『日本教育学会第67回大会』2008年8月30日、佛教大学。

⑭杉村美紀, “Higher Education Policy and International Student Flow in Asia”, Seminar of Institute of International Politics of Malaysia National University (IKMAS), Aug.20, 2008, IKMAS, Malaysia.

⑮杉村美紀「アジアにおける留学生交流戦略と日本への提言」『異文化間教育学会』2008年6月1日、京都外国語大学(シンポジウムパネリスト)

⑯羅京洙「韓国における教育の国際化—その動向と意味」『早稲田大学アジア研究機構第1回次世代国際研究発表会』2008年3月7日、早稲田大学。

⑰杉村美紀, “Higher Education Strategies

and International Student Flow in Asian Countries”, 早稲田大学国際湖東教育シンポジウム、2008年1月17日、早稲田大学。

⑱杉村美紀「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア政経学会2007年度全国大会』2007年10月13日、東京女子大学。(共通論題パネリスト)

⑲杉村美紀「留学生移動と東アジアを基点とする国際交流ネットワークの形成」『中国社会科学院日本研究所主催中・日・韓シンポジウム』、2007年7月28日、中国社会科学院日本研究所、北京。

〔図書〕(計3件)

①杉村美紀(2010)「アジアにおける留学生移動と国際人材戦略」竹内宏・末廣昭・藤村博之編『人材獲得競争』学生社、30-53。

②羅京洙(2009)「柳泰慶と『亜細亜公論』: 東アジア知識交流史の新たな発見」東北亜歴史財団編『東アジアの知識交流と歴史記憶』東北亜歴史財団、178-205頁。

③杉村美紀(2008)「アジアにおける教育の国際化と教育政策」武田康裕、丸川知雄、巖善平編著『現代アジア研究3: 政策』慶應義塾大学出版会、379-403頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

杉村 美紀 (SUGIMURA MIKI)  
上智大学総合人間科学部・准教授  
研究者番号: 60365674

### (2) 連携研究者

杉本 和弘 (SUGIMOTO KAZUHIRO)  
鹿児島大学・教育センター高等教育研究開発部・准教授  
研究者番号: 30397921

苑 復傑 (YUAN FU JIE)  
放送大学 ICT活用・遠隔教育センター・教授  
研究者番号: 80249929

羅 京洙 (RHA KYUNG SOO)  
静岡県立大学国際関係学部・非常勤講師  
研究者番号: 00434382

Lrong Lim (LRONG LIM)  
香川大学留学生センター・教授  
研究者番号: 00262840

### (3) 研究協力者

我妻 鉄也 (WAGATSUMA TETSUYA)  
桜美林大学大学院・博士後期課程